**◎ 計画素案「本町農業の現状、将来像、課題に係る施策の方向と取組内容」**

**資料１**

　経営部会

**検討項目１　畑作、野菜経営の支援**

**現状**

ＴＰＰ等による国際情勢の変化、高齢化等による労働力不足・担い手の確保、導入作物の選定、施設整備・機械の導入及び更新、畑作、野菜経営を取り巻く課題は多く、対応策の検討が必要となっている。

**将来像**

　　●省力化機械、農業ＩＣＴ技術の導入による初期負担の軽減

　　●ブランド力強化、高収益作物の導入支援による農業競争力強化の実現

　　●町独自の営農支援体制の確立と経営技術研修制度の充実

**課題**

　　課題(1)　国等の補助事業の活用、資金借り入れに伴う利子補給等支援の検討

理由

　　労働力不足に対応するための省力化機械の導入や、農業ＩＣＴ技術の導入による労働力やコストの低減を行い、生産性の向上を図る必要がある。

施策の方向

　　　　生産性向上に資する機械導入や、施設整備は効果的であるが、補助事業の活用や資金借り入れに伴う利子補給等により初期投資に係る負担の軽減を行う。

　　　　取組①　国の補助事業の活用、資金繰り入れに伴う利子補給等支援の検討

　　　　　　　　機械導入時、施設整備時の資金借り入れ時の負担を軽減するため、利子補給等支援策を検討する。

　　課題(2)　　国際情勢への対応

理由

　　　　ＴＰＰ等により農畜産物の生産量や価格の下落が懸念されるほか、ブランド力強化による農業所得の向上、確保が必要となっている。

施策の方向

　　　　ブランド力強化や高収益作物の導入により農業競争力を強化し、国際情勢の変化に対応可能な経営体質の強化を図る必要がある。

　　　　取組①　ブランド力の強化

　　　　　ＪＡめむろが推進する「十勝めむろ」ブランドの確立に向けた施設整備や、販路拡大策について支援を行う。

　　　　取組②　高収益作物の導入支援

　　　　　圃場ごとに適した高収益作物の情報提供、高収益作物の導入支援を行い、農業所得向上を目指す。

　課題(３)　　経営支援体制の強化

理由

　　　　経営改善、事業承継、規模の拡大など、農業経営に関する課題は多岐にわたっている。加えて、畑作、野菜経営の選択や、高収益作物の導入、ＩＣＴ農業の実践などこれまでの経験だけでは、対応が難しい課題があり、こうした経営全般に対する支援体制の強化が求められている。

施策の方向

　　　　国が設置した農業経営相談に関するワンストップ窓口である「農業経営相談所」は存在するが、町内農家にとって身近なものではない。基本的にはＪＡ担当窓口等で相談を行っているが、新たな課題に対応するため、必要な支援体制について検討する必要がある。

　　　　また、今後大規模化が進み外部人材を雇用する機会が増えることから、農業者が学ぶ機会の少ない、経営全般に関する知識習得を行う機会を確保する必要がある。

　　　　取組①　町独自の経営支援体制の検討

　　　　国が設置した「農業経営相談所」は町内農家にとって身近なものではないことから、経営相談が可能な窓口の設置を検討する。第三者目線での経営支援も必要となることから、金融機関等民間企業の参加も検討する。

　　　　取組②　農業者の経営技術研修制度の確立

　　　　町、ＪＡ、普及センター、ＮＯＳＡＩ等関係機関が連携し、農業者向けの経営技術研修制度を確立する。

**検討項目１　畜産・酪農経営の支援**

**現状**

ＴＰＰ等による国際情勢の変化、高齢化等による労働力不足・担い手の確保、飼料コストの低減、家畜ふん尿処理施設の整備など畜産、酪農経営を取り巻く課題は多く、対応策の検討が必要となっている。

**将来像**

　　●家畜ふん尿処理の課題解決、省力化機械の導入による飼養頭数、乳量の増加等による所得額の増加、生産性の向上の実現

　　●ブランド力強化、コスト低減による農業競争力強化の実現

　　●町独自の営農支援体制の確立と経営技術研修制度の充実

**課題**

　　課題(1)　国等の補助事業の活用、資金借り入れに伴う利子補給等支援の検討

理由

　　労働力不足に対応するための省力化機械の導入や、乳牛の家畜ふん尿処理の課題を解決し、飼養頭数や、乳量の増加等による所得額の増加、生産性の向上を図る必要がある。

施策の方向

　　　　生産性向上に資する機械導入や、施設整備は効果的であるが、補助事業の活用や資金借り入れに伴う利子補給等により初期投資に係る負担の軽減を行うことは重要である。

　　　　取組①　国の補助事業の活用、資金繰り入れに伴う利子補給等支援の検討

　　　　　　　　機械導入時、施設整備時の資金借り入れ時の負担を軽減するため、利子補給等支援策を検討する。

　　課題(2)　　国際情勢への対応

理由

　　　　ＴＰＰ等により農畜産物の生産量や価格の下落が懸念されるほか、中小規模の畜産農家支援など畜産・酪農の経営基盤支援等により、農業所得の向上、確保が必要となっている。

施策の方向

　　　　ブランド力強化やコスト低減により農業競争力を強化し、国際情勢の変化に対応可能な経営体質の強化を図る必要がある。

　　　　取組①　ブランド力の強化

　　　　　ＪＡめむろが推進する「十勝めむろ」ブランドの確立に向けた施設整備や、販路拡大策について支援を行う。

　　　　取組②　コストの低減

　　　　　酪農基盤整備構想（哺育育成施設・家畜ふん尿処理施設整備）の実現により、生産コストの低減を図る。

　課題(３)　　経営支援体制の強化

理由

　　　　経営改善、事業承継、規模の拡大など、農業経営に関する課題は多岐にわたっている。加えて、法人化やＩＣＴ農業の実践などこれまでの経験だけでは、対応が難しい課題があり、こうした経営全般に対する支援体制の強化が求められている。

施策の方向

　　　　国が設置した農業経営相談に関するワンストップ窓口である「農業経営相談所」は存在するが、町内農家にとって身近なものではない。基本的にはＪＡ担当窓口等で相談を行っているが、新たな課題に対応するため、必要な支援体制について検討する必要がある。

　　　　また、今後大規模化が進み、外部人材を雇用する機会が増えることから、農業者が学ぶ機会の少ない、経営全般に関する知識習得を行う機会を確保する必要がある。

　　　　取組①　町独自の経営支援体制の検討

　　　　国が設置した「農業経営相談所」は町内農家にとって身近なものではないことから、経営相談が可能な窓口の設置を検討する。第三者目線での経営支援も必要となることから、金融機関等民間企業の参加も検討する。

　　　　取組②　農業者の経営技術研修制度の確立

　　　　町、ＪＡ、普及センター、ＮＯＳＡＩ等関係機関が連携し、農業者向けの経営技術研修制度を確立する。